

2026年4月7日

米国:イラン・中東情勢の混乱が活動を抑制(3月ISM非製造業) ～サービス業でも供給網の混迷と高まるコスト増圧力～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治

(TEL: 050-5474-7493)

1. 外部環境の悪化により拡大ペースが鈍化

26年3月のISM非製造業景気指数(総合、季節調整値)は54.0となり、前月の56.1から2.1ポイント低下し、市場予想中央値の54.9を下回った。トランプ政権による関税賦課への懸念が続くなか、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う価格上昇、サプライチェーンの混乱、不確実性の高まりを受け、非製造業部門の拡大ペースが鈍化したことが示された。もともと、国内需要の堅調さを背景に、指数自体は依然として高い水準を維持している。

2. 内需の強さと供給制約の混在

3月の調査結果を項目別にみると、入荷遅延が56.2(前月比+2.3ポイント)、新規受注が60.6(同+2.0ポイント)と上昇した一方、事業活動が53.9(同▲6.0ポイント)、雇用が45.2(同▲6.6ポイント)と低下した。総合指数への寄与度では、入荷遅延(+0.58ポイント)、新規受注(+0.50ポイント)が押し上げ要因となった一方、事業活動(▲1.50ポイント)、雇用(▲1.65ポイント)が押し下げに寄与した。

各項目の動向を詳しく見ると、新規受注は上昇ペースを加速させており、サービス需要の強さを裏付けている。しかし、事業活動が拡大圏ながら大幅に低下するなど、非製造業部門の活動は鈍化した。雇用指数も低下し、労働需要の停滞を示した。また、トラック輸送等のボトルネックに加え、ホルムズ海峡の事実上の閉鎖によるグローバルなサプライチェーンの混乱により、入荷遅延が高い水準に上昇した。こうした中、仕入価格指数も大幅に上昇し、インフレ圧力が強まったことが示された。

ISM非製造業景気指数

	総合指数	事業活動	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
25/07	50.5	52.6	50.3	46.4	51.0	44.3	69.9	47.9	51.8
25/08	51.9	55.0	56.0	46.5	50.3	40.4	69.2	47.3	53.2
25/09	50.3	49.9	50.4	47.2	52.6	47.3	69.4	46.5	47.8
25/10	52.0	54.0	55.0	48.1	50.8	40.8	69.5	47.8	49.5
25/11	52.4	54.1	52.8	48.7	54.1	49.1	65.9	48.7	53.4
25/12	53.8	55.2	56.5	51.7	51.8	42.6	65.1	54.2	54.2
26/01	53.8	57.4	53.1	50.3	54.2	44.0	66.6	45.0	45.1
26/02	56.1	59.9	58.6	51.8	53.9	55.9	63.0	57.2	56.4
26/03	54.0	53.9	60.6	45.2	56.2	53.6	70.7	50.7	54.8

3. 企業コメントではイラン情勢とコスト増へ警戒

・調査対象企業のコメント

今月は「イラン戦争による影響とその対応、および今後見込まれる原油価格上昇の波及について」の言及が非常に多く、影響が深刻化しつつある。また、「多くの業界で、ガソリンやディーゼル油の値上がりを確認しているほか、サプライチェーンの混乱や短期的な原油価格の変動に備えるため、複数の品目で在庫を積み増している」との報告があり、先行きの不透明感から在庫積み増しにつながっていることが指摘された。

・業種別のコメント

情報通信業ではAIインフラへの需要を背景に、2026年度予算の執行に伴う新規受注が加速している。専門・科学・技術サービス業でも事業活動が活発化しており、規制対応やリスク管理への投資が拡大している。宿泊・飲食業では季節的な成長が具体化し始めるなど、一部の分野では前向きな動きが見られる。

一方で、多くの業界が地政学的リスクによる深刻なコスト増に直面している。運輸・倉庫業や不動産・賃貸業は、原油価格の高騰が招くインフレと購買力の低下に強い懸念を示した。卸売業では軍事作戦による物流の混乱に加え、関税率の引き上げが直接的な打撃となっている。公益事業ではインフラ需要の増大と供給網の制約から、鋼鉄などの資材価格高騰と工期の遅延が常態化している。

建設業や採掘業は、中東情勢による輸出入の停滞や国際取引の減少を報告。金融・保険業はテクノロジーを活用した徹底的なコスト削減と効率化を推進している。総じて、成長分野での期待感はあるものの、関税や紛争がもたらす不確実性が企業の投資判断や予算編成に慎重な影を落としている。

4. 構成項目の詳細分析

・新規受注

新規受注指数は上昇し、高い水準となった。拡大した業種が18業種中14業種（前月15業種）に減少、縮小は1業種（同2業種）に減少しており、需要の広がりが見られた。運輸・倉庫業が拡大に転じたほか、不動産・賃貸・リース、卸売業、企業向けサービス、金融・保険、教育サービス、宿泊・飲食サービス、その他サービス、専門・科学・技術サービス、情報、公益、建設業、公的部門、医療・社会支援が拡大を継続した（下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す、以下同様）。3月に新規受注が減少した唯一の業種は小売業だった。コメントには、「デジタル変革への継続的な需要、クラウドベースのソリューションへの依存度の高まり、安全で拡張性の高いソフトウェアプラットフォームの必要性により、成長を続けている」との声があった。

・事業活動

事業活動指数は拡大圏ながら大幅に低下した。拡大した業種は18業種中11業種（前月13業種）

へ減少し、縮小した業種は小売業、医療・社会支援、公的部門の3業種（同1業種）に増加した。関税の影響を受け易い卸売業が価格上昇リスクの抑制に動いたことで拡大を続けたほか、需要旺盛な教育サービス、企業向けサービス、金融・保険、宿泊・飲食サービス、情報、公益、専門・科学・技術サービス、建設業が拡大を維持した。また、運輸・倉庫業、その他のサービス業が拡大に転じた。コメントでは、「イラン戦争による価格の急激な上昇のため、肥料の売上が減少した」や「小売業では、2月と3月は売上が鈍化する傾向がある」といった声が寄せられた。

・雇用

雇用指数は縮小を示す水準に低下し、拡大した業種数が18業種中5業種（同7業種）に減少、縮小した業種数は6業種（同5業種）に増加した。卸売業、公益が拡大を継続し、企業経営・サポートサービス業、金融・保険業、建設業が拡大に転じた。コメントでは、「米国では雇用が減少し、インドやその他の低コスト地域では増加している」といったコメントが寄せられた。

・入荷遅延

入荷遅延は上昇し、物流の遅れが強まったことを示唆している。コメントには、「サプライヤーやメーカーからのバックオーダーが遅延の原因」や「トラック不足が配送の遅延を引き起こしている」といった状況が報告されている。

・輸出入

サブ項目では、新規輸出受注が50.7（前月比▲6.5ポイント）と急低下した一方、輸入が55.2（同+3.4ポイント）に上昇した。サービス輸出が急激に鈍化した一方、輸入の拡大ペースが加速しており、外部環境の変化が取引の変動を大きくしている現状が浮き彫りとなった。コメントには「イラン紛争の不確実性に対するヘッジ」や「地政学的問題による国際サプライチェーンの逼迫」などが挙げられた。

・物価

インフレ関係では、仕入価格指数が70.7と前月比+7.7ポイント上昇し、13年以上ぶりの大幅な月間上昇幅を記録した。18業種中17業種（前月16業種）で上昇し、価格下落を報告した業種はゼロだった。下落品が皆無だった一方、人件費、銅、木材、メモリ製品、燃料、ガソリン、コンピューター、ソフトウェアライセンス、アルミニウム、アスファルトシングル、牛肉、ディーゼル、電気機器、エネルギー、食品、石油・同関連製品、紙、サーバー、鉄鋼、輸送が上昇した。また、供給不足としてメモリ部品、電子部品、高電圧機器、熟練労働者、電線・ケーブルが報告された。

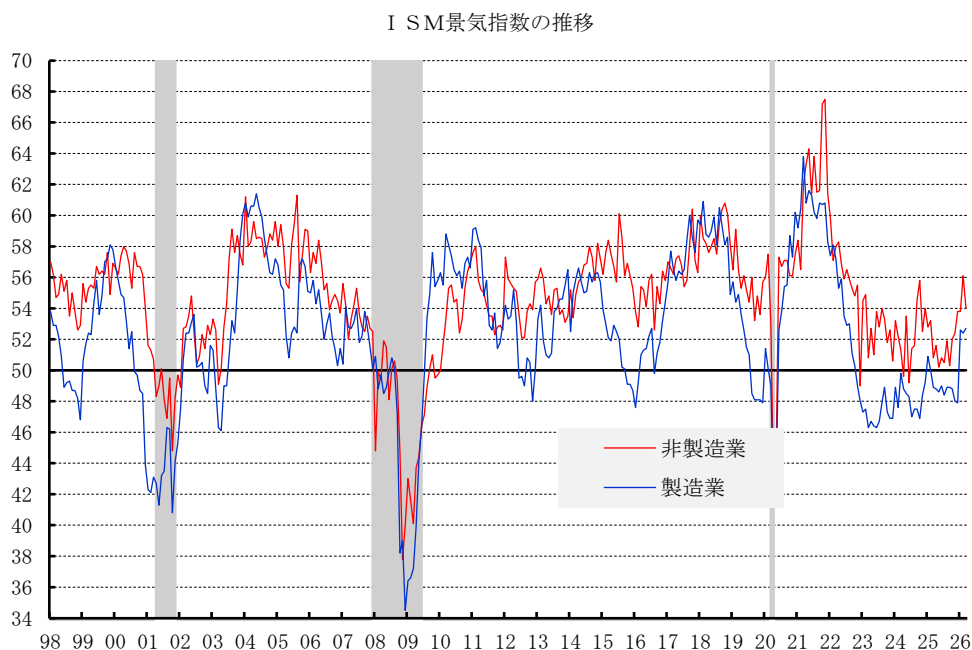
5.業種別動向と結論：1-3月期の基調は「加速」を示唆

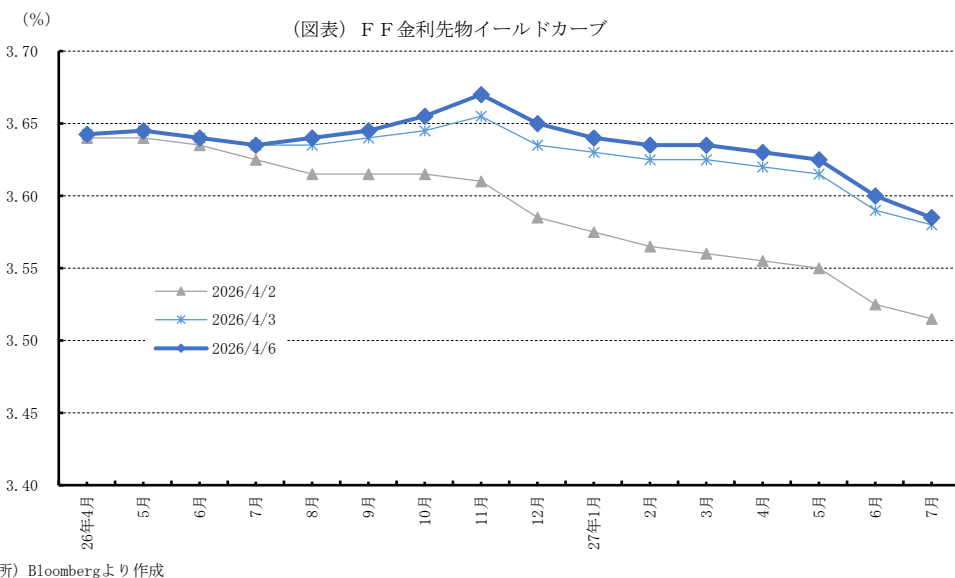
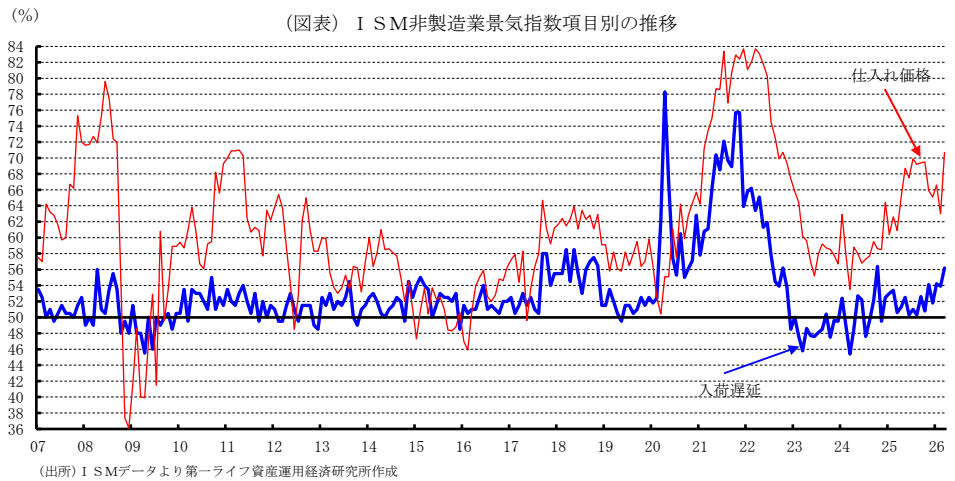
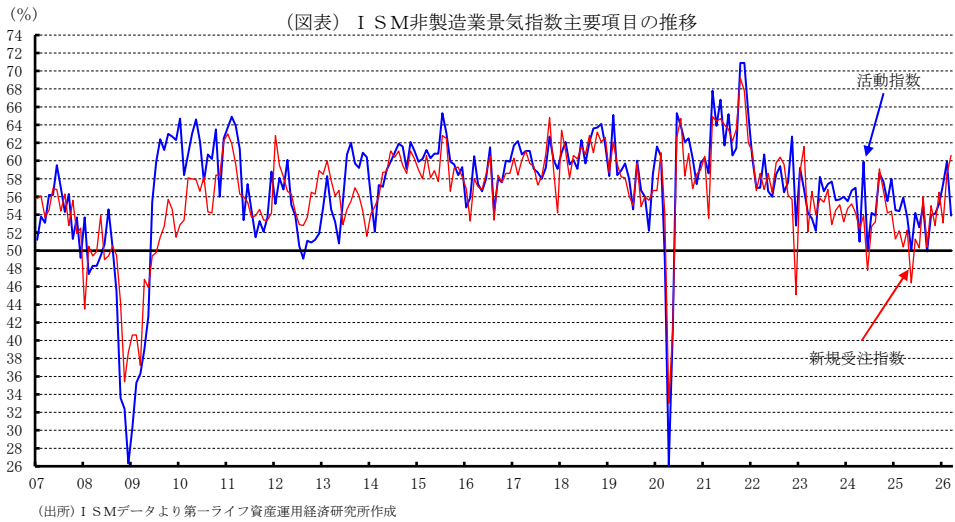
・業種別の拡大・縮小状況

3月に拡大を報告した業種は、18業種中13業種（前月14業種）に減少した。拡大した業種は、強い順に、卸売業、企業向けサービス、金融・保険、宿泊・飲食サービス、運輸・倉庫、教育サービス、鉱業、建設業、公益、その他サービス、不動産・賃貸・リース業、専門・科学・技術サービス、情報産業と続いた。一方、縮小した業種は、小売業、農林水産業、公的部門の3業種（前月3業種）と同数だった。医療・社会支援、芸術・娯楽・レクリエーションは前月から横ばいだった。

・四半期平均による景気判断

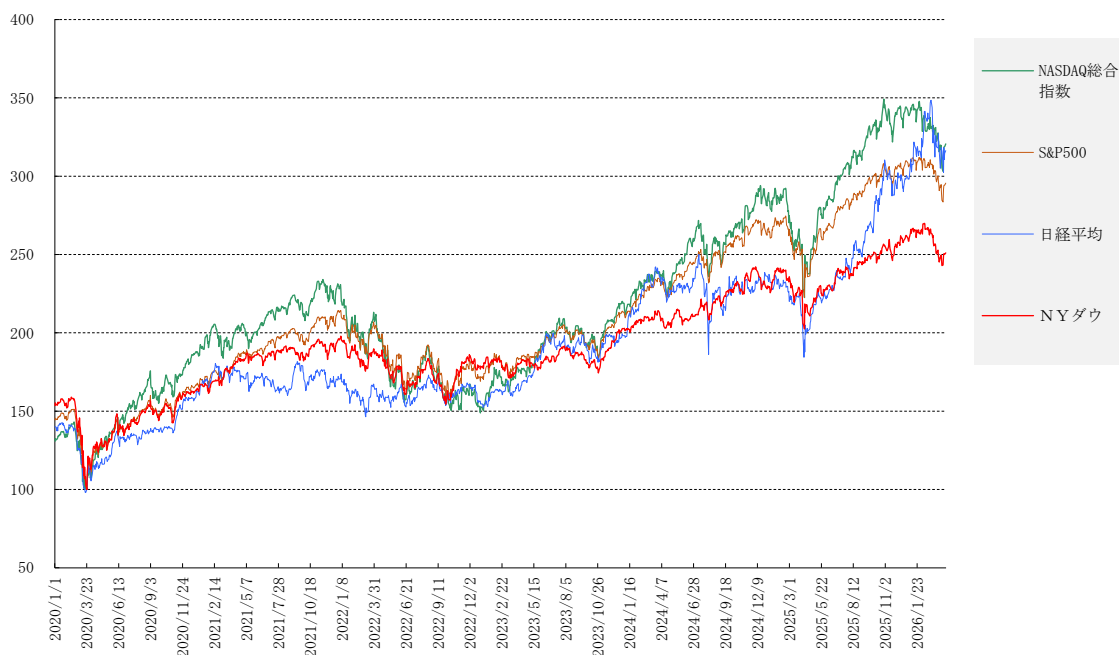
米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（製造業と非製造業の合成）」は、3月に53.9と前月比1.8ポイント低下し、拡大ペースの鈍化を示した。しかし、1-3月期平均でみると、製造業が52.6（10-12月期48.2）、非製造業が54.6（同52.7）とともに大幅に改善した。この結果、同期のISM総合景気指数は54.4（同52.3）へと上昇しており、26年1-3月期の米景気が単月の不透明感を含みつつ、基調としては加速していることを示唆している。





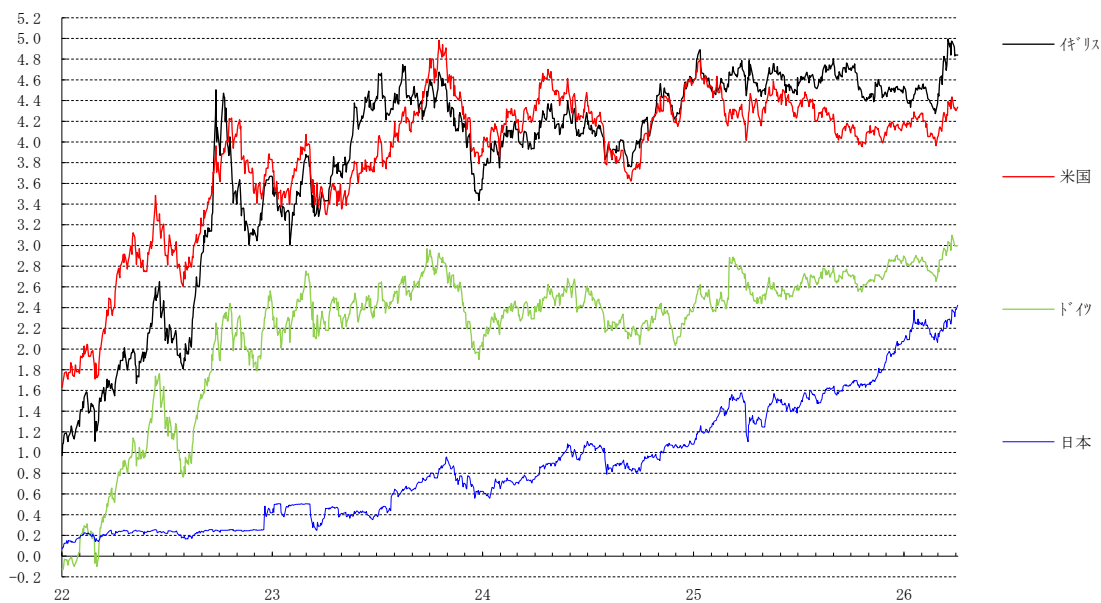
2020. 3. 23=100

株価動向



(%)

日米独英10年国債利回り



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。